

四半期報告書

(第38期第2四半期)

日神不動産株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当
藤岡 重三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番地1号

【電話番号】 03-5360-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当
藤岡 重三郎

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店

(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	13,464,950	18,931,966	38,016,494
経常利益 (千円)	162,966	704,459	2,344,526
四半期(当期)純利益 (千円)	1,517,443	545,233	4,231,568
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,397,400	492,520	4,113,108
純資産額 (千円)	26,355,619	29,368,940	29,071,228
総資産額 (千円)	54,737,960	55,848,956	58,733,244
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.69	23.24	180.42
自己資本比率 (%)	48.0	52.5	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	707,744	△241,742	4,884,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△789,915	2,417,913	△3,862,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,344	△2,410,839	△201,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,787,129	8,102,719	8,320,902

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.20	18.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

日神不動産株式会社において、当第2四半期連結会計期間に5物件が完成し、同社の新築分譲マンションの売上は、期初計画260戸を若干上回りました。

また、多田建設株式会社を前第1四半期連結会計期間末に連結子会社としたことにより、前第2四半期連結累計期間においては同社収益を3ヶ月間計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては4月から9月まで6ヶ月間計上しております。

この結果、連結売上高は18,931百万円（前年同期比40.6%増）、売上総利益は3,794百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は526百万円（前年同期比189.4%増）となりました。

経常利益は多田建設株式会社等の増収により704百万円（前年同期比332.3%増）、四半期純利益は545百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりであります。

① 不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、当期供給物件の「日神パレステージ」（ファミリータイプ）の販売が中心となっております。

当第2四半期連結会計期間に5物件が完成し売上計上した結果、4月から9月の累計分譲戸数は265戸となりました。

前年同期と比較して在庫物件の販売が少なく、適正価格で販売できたことや、一戸当たりの販売単価が相対的に高いパレステージシリーズの販売が中心となったことから、売上高は8,139百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント損失は20百万円（前年同期113百万円の損失）となりました。

② 建設事業

大震災による部材の調達遅れによる遅延もなく、順調に工事が進んだ結果、売上高は9,366百万円、セ

グメント利益は318百万円となっております。

第1四半期連結会計期間期首より多田建設株式会社の子会社、株式会社シンコーを連結対象に加え、建設セグメントに加えております。前第1四半期連結会計期間末に多田建設株式会社を連結子会社としている関係から、前年同期との比較は行っておりません。

なお、多田建設株式会社は更生債権の弁済率が73.4%となり、平成23年9月30日付けにて更生手続終結の決定を受けております。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当第2四半期連結会計期間末におけるマンションの管理戸数は24,000戸弱となっております。

管理計画に基づく大規模修繕工事の受注が増加した結果、売上高は1,508百万円（前年同期比1.3%増）となりました。今後の規模拡大に備えて、本社オフィスの拡大等を行った結果、セグメント利益は123百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

④ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、ほぼ横ばいで推移しました。

買取り再販事業も前年並の売上高を維持した結果、売上高が1,519百万円（前年同期比0.5%減）となりました。利益率の高い仲介業務が減少した結果、セグメント利益は187百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

⑤ ゴルフ場事業

株式会社平川カントリークラブの業績は、ほぼ横ばいであります。この結果、売上高は305百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失は35百万円（前年同期32百万円の損失）となりました。

なお、営業外収入として名義書換料を計上しており、経常損益は黒字となっております。

⑥ その他

前年度に引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、小口の保証業務以外は新規融資を行っておらず、縮小均衡を目指しております。

(2) 財政状態の分析

① 総資産

主に完成在庫や受取手形等が減少したことにより、総資産は55,848百万円（前年度末比2,884百万円の減少）となりました。

② 負債

主に新規の分譲用地仕入に伴い借入金が増加しましたが、多田建設株式会社の更生債権を繰上弁済した結果、負債合計は26,480百万円（前年度末比3,181百万円の減少）となりました。

③ 純資産

主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加額が配当金の支払いによる減少額を上回った結果、純資産合計は29,368百万円（前年度末比297百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業活動により支出した資金が242百万円となったことから、四半期末には8,102百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は241百万円（前年同期は707百万円の資金増加）となり、これは主に、仕入債務が増加から減少に転じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2,417百万円（前年同期は789百万円の資金減少）となり、これは主に定期預金の預入れによる支出を払戻しによる収入が上回り、前年同期と逆になったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,410百万円（前年同期は375百万円の資金増加）となり、これは主に借入金及び更生債権の返済支出が借入による収入を上回ったことによるものであります。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000.000
計	74,000.000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,475,630	23,475,630	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	23,475,630	23,475,630	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	23,475,630	—	10,111,411	—	426,578

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城6丁目27-6	5,922,500	25.22
神山和郎	東京都世田谷区	3,025,590	12.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,825,500	12.03
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿5丁目8-1	766,817	3.26
オーエム04エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	411,566	1.75
一般財団法人本願寺文化興隆財 団	京都市山科区上山山旭山町8番地ノ1	351,000	1.49
立花証券株式会社	東京都日本橋茅場町1丁目13-14	324,600	1.38
神山都子	東京都世田谷区	270,770	1.15
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール デイ アイエスジー エフイー ーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	248,120	1.05
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	242,200	1.03
計	—	14,388,663	61.24

当第2四半期連結累計期間において、関東財務局に提出された大量保有報告書等により、以下のとおり、当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので大量保有報告書等の内容を記載しております。

氏名又は名称	提出者及び 共同保有者 の総数(名)	住所	変更報告書 提出日	保有株券等 の数(株)	株券等 保有 割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	※ 2	東京都中央区日本橋茅場町 二丁目10番5号	平成23年4月22日	957,900	4.08

※ 共同保有者の内、大和証券投資信託委託株式会社は601,100株、2.56%保有しており、その他1名で356,800株、1.52%保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,900 (自己保有株式)	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,394,600	233,946	同上
単元未満株式	普通株式 59,130	—	同上
発行済株式総数	23,475,630	—	—
総株主の議決権	—	233,946	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権の数31個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	21,900	—	21,900	0.09
計	—	21,900	—	21,900	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役兼執行役員専務本店長	取締役兼執行役員専務本店長	佐藤 哲夫	平成23年7月4日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,250,902	18,462,748
受取手形・完成工事未収入金等	※1 4,042,148	※1 3,430,371
有価証券	99,999	99,999
販売用不動産	※2, ※3 3,177,837	※2, ※3 2,414,881
不動産事業支出金	15,944,177	17,935,919
未成工事支出金	565,196	120,587
商品	3,508	3,770
短期貸付金	310,587	128,097
その他	1,795,822	1,722,135
貸倒引当金	△370,008	△212,083
流動資産合計	46,820,171	44,106,427
固定資産		
有形固定資産	※2, ※3 8,719,172	※2, ※3 8,755,596
無形固定資産		
のれん	528,378	469,669
その他	72,584	63,047
無形固定資産合計	600,962	532,716
投資その他の資産	※4 2,592,937	※4 2,454,216
固定資産合計	11,913,072	11,742,529
資産合計	58,733,244	55,848,956
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,332,808	3,609,278
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
短期借入金	8,463,045	10,851,325
未払法人税等	123,878	122,697
引当金		
賞与引当金	163,084	185,566
完成工事補償引当金	266,325	84,863
短期更生債権	1,273,135	470,062
その他	※5 3,433,897	※5 3,088,528
流動負債合計	18,070,178	18,426,322
固定負債		
社債	72,000	65,000
長期借入金	5,434,273	3,543,400
引当金		
退職給付引当金	1,457,786	1,492,951
役員退職慰労引当金	262,260	266,730
債務保証損失引当金	495,221	531,468
更生債権	2,941,473	1,192,370
その他	928,821	961,773
固定負債合計	11,591,837	8,053,693
負債合計	29,662,015	26,480,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	19,027,181	19,377,515
自己株式	△24,648	△24,648
株主資本合計	29,540,523	29,890,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,903	14,065
為替換算調整勘定	△545,373	△587,568
その他の包括利益累計額合計	△535,470	△573,503
少数株主持分	66,176	51,587
純資産合計	29,071,228	29,368,940
負債純資産合計	58,733,244	55,848,956

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,464,950	18,931,966
売上原価	10,382,299	15,137,638
売上総利益	3,082,651	3,794,328
販売費及び一般管理費	※1 2,900,750	※1 3,267,985
営業利益	181,901	526,342
営業外収益		
受取利息	8,392	9,242
受取配当金	3,264	5,706
受取手数料	40,900	46,800
貸倒引当金戻入額	—	196,982
完成工事補償引当金戻入額	—	56,667
その他	84,914	66,793
営業外収益合計	137,471	382,192
営業外費用		
支払利息	154,021	184,457
その他	2,384	19,617
営業外費用合計	156,406	204,075
経常利益	162,966	704,459
特別利益		
固定資産売却益	—	13,720
貸倒引当金戻入額	38,939	—
債務保証損失引当金戻入額	4,615	—
負ののれん発生益	1,423,926	—
その他	81,974	—
特別利益合計	1,549,455	13,720
特別損失		
減損損失	21,550	116,143
投資有価証券評価損	17,446	17,188
その他	10,957	—
特別損失合計	49,954	133,331
税金等調整前四半期純利益	1,662,467	584,848
法人税、住民税及び事業税	165,893	101,493
法人税等調整額	△11,204	△46,574
法人税等合計	154,689	54,919
少数株主損益調整前四半期純利益	1,507,778	529,929
少数株主損失(△)	△9,665	△15,303
四半期純利益	1,517,443	545,233

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,507,778	529,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,099	4,786
為替換算調整勘定	△97,278	△42,195
その他の包括利益合計	△110,377	△37,408
四半期包括利益	1,397,400	492,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,408,998	507,109
少数株主に係る四半期包括利益	△11,597	△14,589

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,662,467	584,848
減価償却費	125,093	110,590
減損損失	21,550	116,143
負ののれん発生益	△1,423,926	—
のれん償却額	58,708	58,708
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,878	△139,163
受取利息及び受取配当金	△11,656	△14,948
支払利息	154,021	184,457
投資有価証券評価損益(△は益)	17,446	17,188
売上債権の増減額(△は増加)	344,318	626,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,422,641	△856,998
仕入債務の増減額(△は減少)	755,828	△721,656
その他	770,649	△8,564
小計	1,022,980	△42,813
利息及び配当金の受取額	11,583	14,780
利息の支払額	△161,098	△182,808
法人税等の支払額	△165,721	△101,872
法人税等の還付額	—	70,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,744	△241,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△61,500	—
投資有価証券の売却による収入	—	46,616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,030,031	—
短期貸付けによる支出	△4,382	△2,293
貸付金の回収による収入	4,386	6,775
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,507	△221,118
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	18,961
定期預金の預入による支出	△14,370,000	△15,588,046
定期預金の払戻による収入	10,650,000	18,158,016
その他の支出	△26,256	△19,763
その他の収入	38,314	18,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,915	2,417,913

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,366,191	1,046,500
短期借入金の返済による支出	△680,300	△336,800
長期借入れによる収入	3,262,712	3,276,000
長期借入金の返済による支出	△1,531,998	△3,454,408
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
更生債権の返済による支出	△1,831,642	△2,670,817
自己株式の取得による支出	△82	—
配当金の支払額	△117,006	△233,880
その他	△85,528	△30,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,344	△2,410,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△7,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,164	△242,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	24,111
現金及び現金同等物の期首残高	7,493,964	8,320,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,787,129	※1 8,102,719

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)			
※1 手形の割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 193,350千円				※1 手形の割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 86,809千円			
※2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円)				※2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円)			
地域	種類	用途	期末簿価	地域	種類	用途	期末簿価
東京都	土地及び建物	賃貸不動産	305,587	東京都	土地及び建物	賃貸不動産	53,218
				神奈川県	土地及び建物	賃貸不動産	119,240
※3 固定資産から販売用不動産への保有目的の変更 (千円)				※3 固定資産から販売用不動産への保有目的の変更 (千円)			
地域	種類	資産の概要	期末簿価	地域	種類	資産の概要	期末簿価
神奈川県	土地及び建物	賃貸不動産	173,036	栃木県	土地及び建物	賃貸不動産	33,606
※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,093,789千円				※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,079,463千円			
※5 企業結合に係る特定勘定 流動負債「その他」に企業結合に係る特定勘定が238,789千円含まれております。これは当社が平成22年6月30日付で多田建設株式会社に出資したことによるものです。その内容は、出資時に見込まれたシステムの構築及び内部統制整備費の支出見込金額であります。				※5 企業結合に係る特定勘定 流動負債「その他」に企業結合に係る特定勘定が193,886千円含まれております。これは当社が平成22年6月30日付で多田建設株式会社に出資したことによるものです。その内容は、出資時に見込まれたシステムの構築及び内部統制整備費の支出見込金額であります。			
6 保証債務 (1) 販売顧客の金融機関等から借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 3,165,396千円 (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。 保証委託契約に基づく保証債務額 79,524千円				6 保証債務 (1) 販売顧客の金融機関等から借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 2,789,008千円 (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。 保証委託契約に基づく保証債務額 67,291千円 (3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。 ㈱フージャースコーポレーション 160,000千円 その他5社 112,470千円 合計 272,470千円			

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 159,668千円 給料 1,158,208〃 賞与 45,558〃 賞与引当金繰入 107,636〃 貸倒引当金繰入 17,370〃 債務保証損失引当金繰入 17,288〃 減価償却費 71,053〃 のれん償却額 58,708〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 333,711千円 給料 1,234,711〃 賞与 39,864〃 賞与引当金繰入 139,148〃 貸倒引当金繰入 43,155〃 債務保証損失引当金繰入 43,548〃 減価償却費 64,950〃 のれん償却額 58,708〃
2 当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 17,057,129千円 定期預金 <u>△9,270,000〃</u> 現金及び現金同等物 7,787,129千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 18,462,748千円 定期預金 <u>△10,360,029〃</u> 現金及び現金同等物 8,102,719千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	117,269	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	234,536	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	不動産事業	建設事業 (注)2	不動産 管理事業	賃貸管 理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	7,578,181	2,529,670	1,467,785	1,509,247	307,891	13,392,776	72,174	13,464,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,120	836,117	22,501	17,129	—	912,870	409	913,279
計	7,615,302	3,365,788	1,490,287	1,526,377	307,891	14,305,646	72,584	14,378,230
セグメント利益 又は損失(△)	△113,418	58,967	158,372	225,912	△32,378	297,456	△59,549	237,907

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2 平成22年6月30日において、多田建設株式会社を連結子会社としたため、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントに建設セグメントを追加しております。当第2四半期連結会計期間末における同セグメントの資産は10,437,455千円となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	297,456
「その他」の区分の損失(△)	△59,549
セグメント間取引消去	2,313
のれんの償却額	△58,708
その他の調整額	389
四半期連結損益計算書の営業利益	181,901

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「建設事業」セグメントにおいて、多田建設株式会社を100%子会社としました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、1,423,926千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	賃貸管 理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	8,032,828	7,530,900	1,487,458	1,508,457	305,283	18,864,929	67,037	18,931,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,545	1,835,502	21,501	10,766	—	1,974,315	553	1,974,868
計	8,139,373	9,366,403	1,508,960	1,519,223	305,283	20,839,244	67,590	20,906,835
セグメント利益 又は損失(△)	△20,464	318,116	123,900	187,401	△35,721	573,233	△79,216	494,016

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	573,233
「その他」の区分の損失(△)	△79,216
セグメント間取引消去	91,034
のれんの償却額	△58,708
四半期連結損益計算書の営業利益	526,342

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において米国のゴルフ場の減損損失114,945千円を計上しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円69銭	23円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,517,443	545,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,517,443	545,233
普通株式の期中平均株式数(株)	23,453,933	23,453,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日神不動産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 哲夫

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤哲夫は、当社の第38期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。